

平成29年度 校務改善の推進テーマ「『チーム力』の発揮」

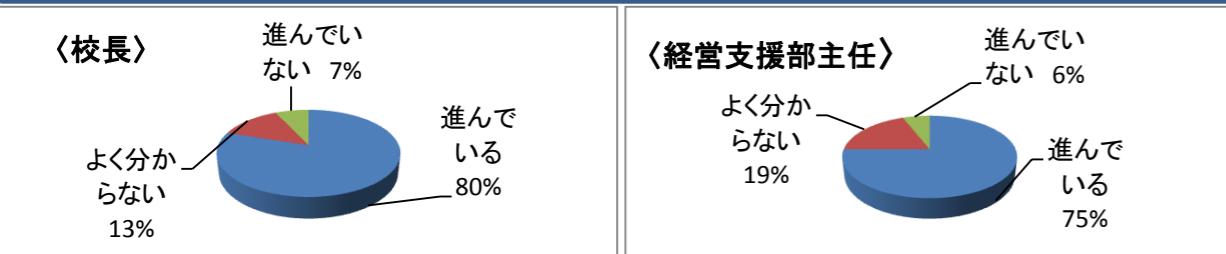
資料4

「チーム力」の発揮

教職員の意識改革を進めることができ、校務改善の効果をさらに高めることにつながる。そのためには、教職員が協働し、校務改善を学校全体の取組とすることが必要である。

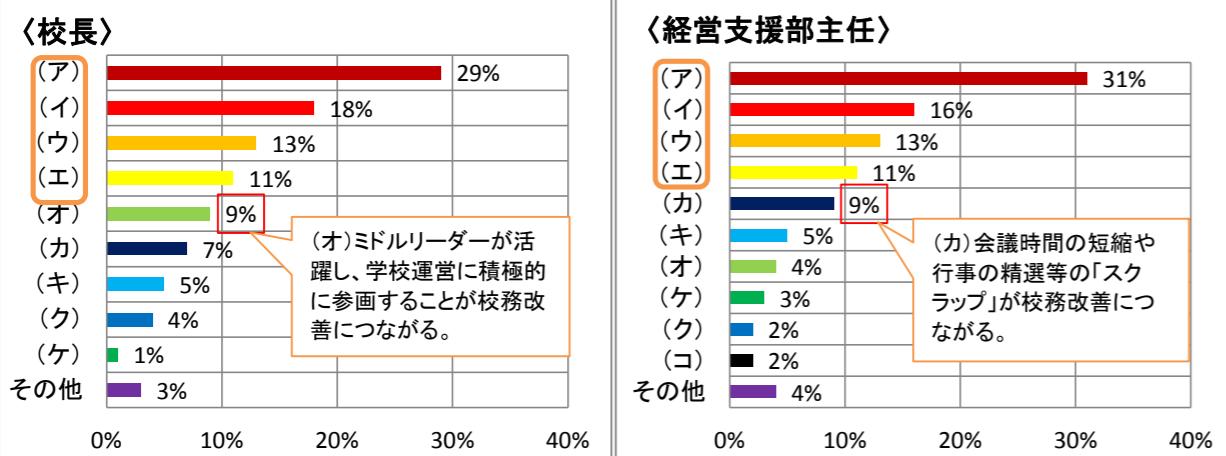
そこで、今年度の取組テーマを「『チーム力』の発揮」とし、組織的な取組によって校務改善の効果を上げている学校の促進要因を明らかにし、具体的な方策と事例を発信・周知する。

1 組織的な取組による校務改善の進捗状況(H29経営支援部設置校アンケート)



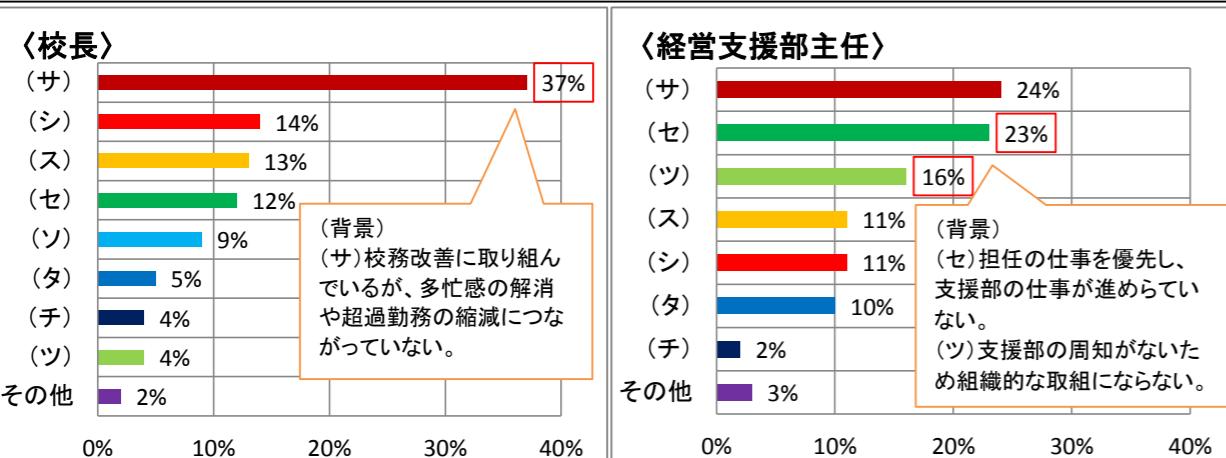
2 「組織的な取組による校務改善が進んでいる」と回答した理由

- (ア) 役割分担の明確化 (イ) 定期的打合せによる校務状況管理 (ウ) 分掌間、職員間の連携強化
- (エ) 副校長業務の支援 (オ) ミドルリーダーの活躍 (カ) 会議・行事の精選 (キ) I C T の活用
- (ク) 意思決定ルートの整理 (ケ) OJT (コ) 地域・外部関係者との連携強化



3 「組織的な取組による校務改善が進んでいない、よく分からない」と回答した理由

- (サ) 成果を実感できない (シ) 経営支援部の役割分担が不明確 (ス) 取組が浸透するのに時間がかかる
- (セ) 他の課題や業務の対応に追われている (ソ) 適任者の不在 (タ) 組織にあてる人員不足
- (チ) 定期的打合せの機会の不足 (ツ) 支援組織の役割の周知不十分



4 促進要因と校務改善ポイント(同アンケートの回答をもとに作成)

(ア) 役割分担の明確化

- ①学校として何を重点化すべきか管理職の意向を含め全教職員で十分に共通理解を図る。
- ②職務の重複を避け、担当分掌が不明確だった職務の分担を行い、責任の所在を明らかすることで、担当者の自覚を促す。
- ③特命担当として、分掌に関わらず、個々の資質能力を活かした職務を担当させる。

(イ) 定期的打合せによる校務状況管理

- ①管理職、教員、事務、用務間の情報共有を進め、学校運営上の課題の共通理解を図る。
- ②「いつ、誰が、どのように」対応するか、取組の期限を決めて取り組む。
- ③会議の情報は、校務支援システムの回覧板を活用して、素早く教職員に周知する。

(ウ) 分掌間、職員間の連携強化

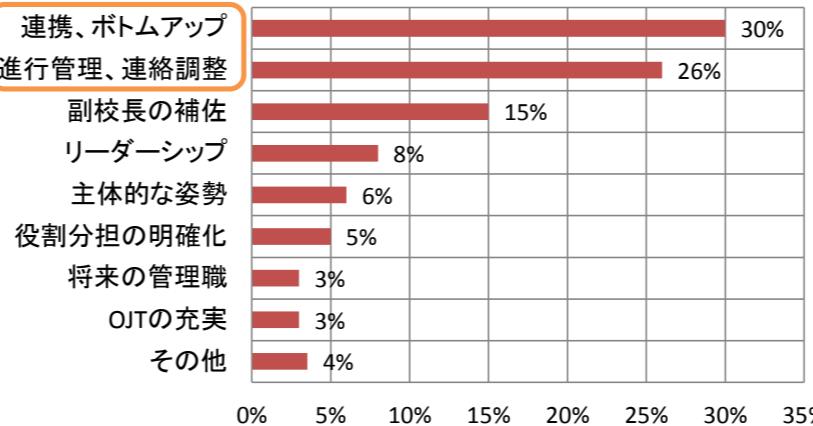
- ①主幹・主任の縦のラインに加え、主任同士の横の連携により、校務改善の具体的な方策を全校一斉に行う。
- ②事務職員ができるることは任せるとともに、感謝の気持ちを伝え、同じ職場の一員としての一体感をもてるようとする。
- ③生活指導主任又は特別支援教育コーディネーターが、校内の生活指導上のトラブルを把握し、担任と連携することで、保護者対応を減らす。これにより、授業準備や児童の指導にかける時間が増える。

(エ) 副校長業務の支援

- ①副校長が担ってきた校務のうち、他者ができるものをリストアップし、役割分担を明確にし、校務分掌の中に位置付けて示す。
- ②経営支援部主任が、管理職と各分掌主任のパイプ役としての役割を果たす。
- ③時数軽減を有効に活用するために、時数分の業務をいつ行うか週案簿に記入させたり、やるべき仕事を明確に伝えたりする。

5 経営支援部主任に期待する役割、管理職に期待する役割(同アンケートの回答をもとに作成)

〈経営支援部主任に期待する役割〉(校長の回答)



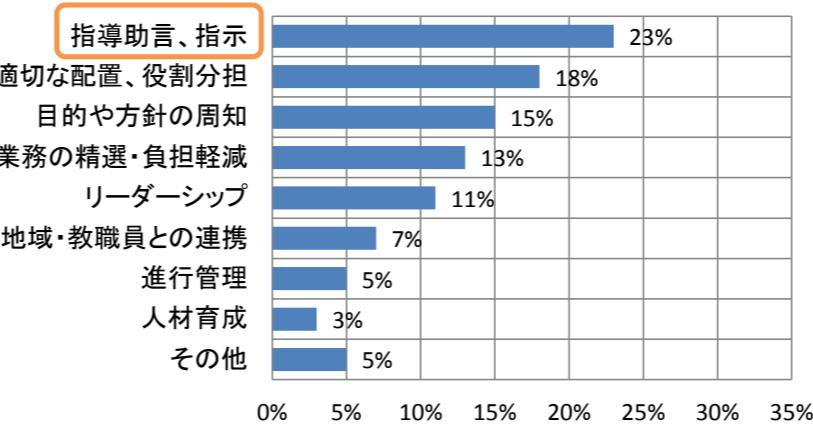
〈経営支援部主任に期待する役割の主な内容〉

| | |
|-----------|--|
| 連携、ボトムアップ | 管理職と教職員のパイプ役となるとともに、教職員側の視点での課題解決策の提案すること。 |
| 進行管理、連絡調整 | 課題解決のために各分掌主任との連絡調整や進捗状況の管理を行うこと。 |

〈管理職に期待する役割の主な内容〉

| | |
|---------|---|
| 指導助言、指示 | 校務改善策の具体的な指示と取組に対する適切な指導、モチベーションが上がる助言すること。 |
|---------|---|

〈管理職に期待する役割〉(経営支援部主任の回答)



組織的な校務改善が進んでいる学校の7割が、以下の4つに取り組んでいる。

- (ア) 役割分担の明確化 (イ) 定期的打合せによる校務状況管理
- (ウ) 分掌間、職員間の連携強化 (エ) 副校長業務の支援
- さらなる校務改善の推進を図るために、ミドルリーダーである経営支援部主任に次のことが期待されている。
 - 管理職・教職員と連携し、ボトムアップができる提案力
 - 校務改善の推進役として、他分掌を横断的に調整する力
 - 一方で管理職には、このような人材を育成するために、適切な指導助言と明確な指示をすることが求められている。